

平成21年度 事業の報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日



新和海運株式会社

●株主の皆さまへ

拝啓 株主の皆さまには、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

平成22年4月1日付で代表取締役社長・社長執行役員に就任いたしました杉浦 哲（ひろし）です。平成21年度の定時株主総会を終了いたしましたので、ここに事業の報告書をお届けいたします。

当社は平成21年初頭に「決して赤字の会社にはならない」との信念の下、寛前社長を委員長とする緊急対策委員会を立ち上げて、高コスト船の早期返船などにより収支底上げを図る一方、船隊規模・投資計画・人員計画などの見直し、船費・店費などのコスト削減、経営効率・業務効率の向上などの対策を進めてまいりました。また、安全運航や内部統制制度への対応につきましても適確に実行してまいりました。

その結果、中国の鉄鉱石輸入量の増加などを背景に、ケープ型撒積船を中心にドライバルク市況が想定以上に堅調に推移したことも大きく寄与し、さらに配船効率の向上努力などと相俟って、当初の通期連結経常利益予想を上方修正することができました。しかしながら事業環境の見通しが依然として不透明であることから、当社の事業基盤を強固なものとするべく船隊の競争力強化を一層推し進めることが良策との判断に立ち、今期においても高コスト船の早期返船を実施し、用船解約金などを特別損失として計上したため、税引前当期利益につきましても低い水準となりました。

配当につきましては、株主の皆さまへの適正な利益還元および当社グループの財務体質などを総合的に勘案し、

1株当たり2円の期末配当を実施することといたしました。

そして今般、当社は10月1日をもって、当社を存続会社として日鉄海運株式会社を吸収合併することといたしました。新商号は「NSユニテッド海運株式会社」となります。長期契約を柱とした顧客基盤と資源エネルギー輸送を含めた幅広い事業ポートフォリオに裏打ちされた「総合力」を持つ当社に対し、日鉄海運株式会社は新日本製鐵株式會社グループのインダストリアル・キャリアとして製鉄原燃料輸送分野での高い「専門性」が強みであり、これらを一つに統合することで今後予想される事業環境の変化にタイムリーに対応しつつ企業価値のさらなる向上を目指すものです。

NSユニテッド海運株式会社において、私は代表取締役・副社長執行役員に就任する予定です。

今後も株主の皆さまには、当社および当社グループに対し、引き続きご指導・ご支援を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

敬具

平成22年6月25日



代表取締役社長

杉浦 哲

●日鉄海運株式会社との合併(平成22年10月1日)について

■日鉄海運株式会社との合併の目的

当社と日鉄海運株式会社は、本合併により①鉄鋼原料・石炭輸送・不定期船貨物輸送などの各分野におけるスケールメリットの活用と両社の強みを有機的に結合することによる輸送サービス品質の更なる向上、②エネ

ルギー分野を含む成長マーケットにおけるプレゼンスの向上、③変動の激しい事業環境下における強固な事業・財務基盤の確保を目的として、ドライバルク輸送事業を柱とした、わが国のみならず世界でも屈指の外航海運オペレーターへと発展することを目指します。

■日鉄海運株式会社との合併と社名変更について

◆両社の概要 (平成22年3月31日現在)

名 称	新和海運株式会社
事 業 内 容	外航海運業及びこれに関連・付帯する事業
設 立 年 月 日	昭和25年4月1日
所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目8番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉浦 哲
資 本 金	8,100百万円
発行済株式数	162,000,000株
純 資 産	47,938百万円 (連結)
総 資 産	114,370百万円 (連結)
決 算 期 日	3月31日
従 業 員 数	591名 (連結)

日鉄海運株式会社
外航海運事業
昭和23年2月6日
東京都千代田区霞が関三丁目3番2号
代表取締役社長 島川 恵一郎
2,227百万円
44,557,750株
16,548百万円 (連結)
33,342百万円 (連結)
3月31日
82名 (連結)

◆合併後の状況

名 称	NSユニテッド海運株式会社
事 業 内 容	外航海運事業及びこれに関連・付帯する事業
所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアウエストタワー21・22階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 社長執行役員 島川 恵一郎 代表取締役 副社長執行役員 杉浦 哲
資 本 金	10,300百万円
発行済株式総数	230,764,400株
純 資 産	現時点では確定していません。
総 資 産	現時点では確定していません。
決 算 期 日	3月31日

大株主及び持株比率(予定)	
新日本製鐵株式會社	34.00%
日本郵船株式会社	18.74%
東京海上日動火災保険株式会社	4.34%
株式会社損害保険ジャパン	3.62%
株式会社みずほコーポレート銀行	3.25%
三井住友海上火災保険株式会社	2.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.52%
三菱重工業株式会社	2.34%
新健海運股份有限公司	2.19%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.05%

(注) 新役員体制については13頁をご覧ください。

営業の概況

業績全般

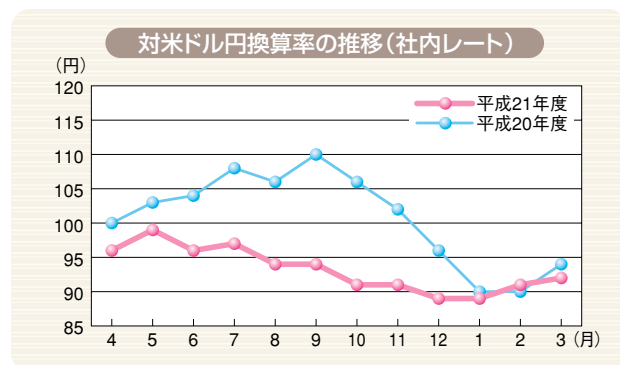
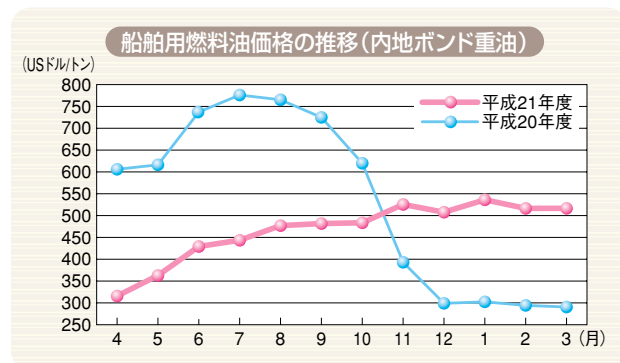
当期における世界経済は、一昨年来の金融危機による未曾有の景気後退懸念に対応した各国の財政・金融対策が功を奏して、総じて最悪期を脱し、持ち直しの動きが強まりました。

地域別に見ると、米国は住宅や雇用関連の指標が依然として厳しいものとなりましたが、設備投資や個人消費が改善するなど、景気は緩やかに回復しました。欧州諸国でも企業景況感には改善が見られるなど、景気は徐々に持ち直しているものの、失業率は高水準で推移し、またギリシャやスペインなどの財政不安の影響で回復のスピードは緩慢なものとなりました。中国では主要経済指標は堅調な動きを示しており、景気は大規模な景気刺激策の効果もあり内需主導で急回復しました。我が国でも雇用や設備投資は本格的な回復には至りませんでした。生産活動や輸出に回復の兆しが見え、企業の収益環境が徐々に改善するなど、景気は持ち直しの傾向が強まりました。

外航海運市況につきましては、ドライバルク市況は、ケープ型撒積船が期中大きく変動した一方、中小型撒積船は全般的に堅調に推移しました。一方、タンカー市況は、期初に歴史的な低水準をつけるなど総じて

低迷しました。内航海運市況につきましては、上期に鉄鋼関連を始め輸送量が大幅に減少した影響で全般として低調に推移しました。

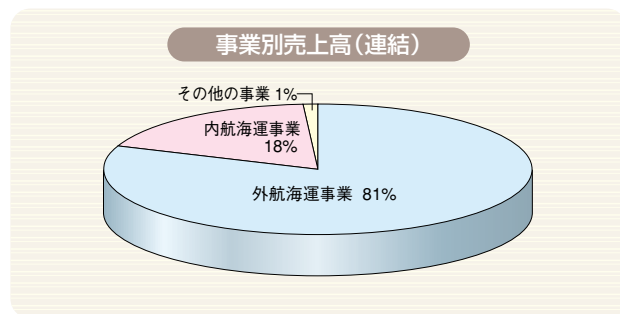
燃料油価格は、第1四半期には世界的な金融混乱・世界経済の減速の影響に伴う原油価格下落により低水準で推移しましたが、その後、原油価格の上



昇に伴い高水準で推移しました。その結果、当期の燃料油平均購入価格はトン当たり約421ドルとなり、前期比では約137ドル下落しました。

また対米ドル円相場は期中平均で93円25銭と、前期比では7円50銭の円高となりました。

このような事業環境下、当連結会計年度の売上高は、前期比28.4%減の951億6百万円、営業利益は同63.6%減の47億96百万円、経常利益は同67.6%減の40億53百万円となりました。そして、船隊競争力強化策として実施した早期返船に伴う用船解約金などによる特別損失29億37百万円を計上した結果、当期純利益は同81.8%減の12億15百万円となりました。



■事業別概況

新和海運グループの売上高は外航海運事業によるも

のが8割強、連結対象会社である新和内航海運(株)、新和ケミカルタンカー(株)による内航海運事業が2割弱となっています。外航海運事業は船舶運航者としての当社とSHINWA(SINGAPORE)PTE.LTD.、船舶管理業者としての新和マリン(株)、および海外の船主子会社などという構成になっています。

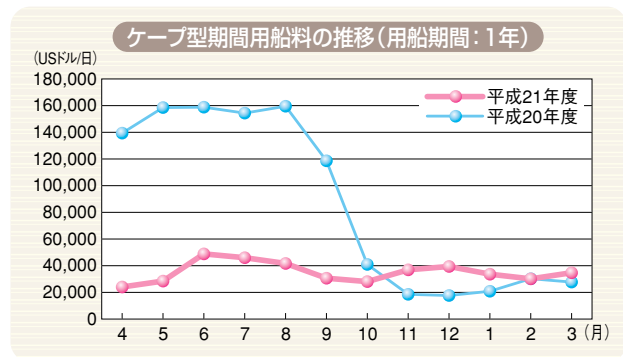
なお、海運業以外の事業につきましては、新和海運グループ各社の総務・経理業務の受託と不動産管理を行っている新和ビジネスマネジメント(株)、情報システムの開発・保守業の新和システム(株)、陸上機器保守業務を請負う(株)シンワ エンジニアリング・サービスなどの事業活動を行っています。

当社の外航海運事業、内航海運事業およびその他の事業の当連結会計年度の営業の概況は次のとおりです。

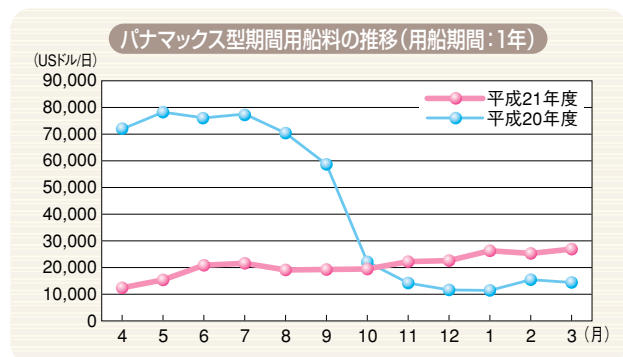
◆外航海運事業

ケープ型撒積船(17万重量トン型)市況は、期初はリーマン・ショック以降の急激な景気後退に伴う鉄鋼メーカーの生産調整による荷動き低迷の影響を受けましたが、年度後半は中国の鉄鉱石輸入の回復に加え、日本・欧州における粗鋼生産の回復により荷動き

が徐々に増加し船腹需給が引き締まったことで平均用船料(主要4航路)は日額4万ドルを超える水準となりました。

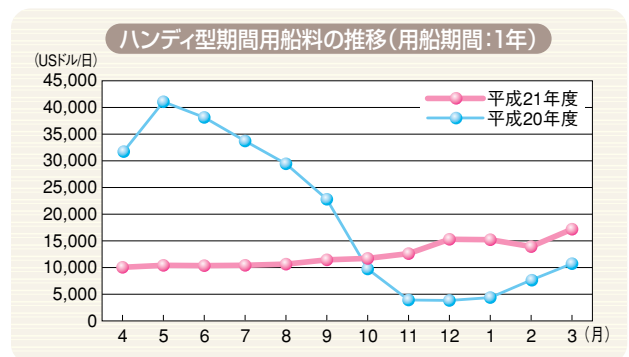


パナマックス型撒積船(7万重量トン型)市況は、期初は日本向け輸送需要が減少し、用船料(太平洋航路)は日額1万ドル前後と低迷しましたが、夏場以降



は、中国・インド向けを中心とした石炭・穀物の荷動きの活発化、豪州における滞船日数増加などにより船腹需給が引き締め、年度末にかけて日額3万ドル程度まで上昇しました。

ハンディー型撒積船(3万重量トン型)市況は、年度前半は用船料(太平洋航路)日額約8千ドルと低迷しましたが、その後の世界経済の緩やかな回復に伴って荷動きは増加し、緩やかな上昇を続けました。さらに冬場以降は船腹需要増が顕著となり、年度末には用船料日額約2万ドルを超える水準となりました。往航の主力貨物である日本積み北米向けの鋼材輸送量が伸び悩む中、中南米向け相積み貨物の集荷により効率配船に努め、成果をあげることができました。また復航につきましては、主力貨物である



南米西岸積み非鉄鉱石の長期契約により安定収益を確保する一方、米国ガルフ積み南米西岸揚げ穀物などを成約し、市況上昇の恩恵を享受するとともに効率配船により採算の向上を図りました。

近海貨物船(5千～1万重量トン型)による輸送につきましては、復航の輸入原料輸送需要が極端に低迷した一方で、中国・東南アジア向け輸出鋼材輸送は当初予想を大きく上回って推移しました。

VLCC(30万重量トン型原油タンカー)およびVLGC(8万m³型液化ガス船)、MRプロダクト船(中型石油製品船)のマーケットは、リーマン・ショック後の世界的な経済縮小により船腹需給バランスは大幅に悪化し、第4四半期以降持ち直し傾向が見られるものの、原油・LPG・石油製品輸送いずれの分野においても総じて歴史的な低水準で推移しました。

SHINWA(SINGAPORE)PTE.LTD.におけるケミカルタンカー事業につきましては、平成21年4月に新造船が竣工し4隻体制となり、各船とも順調に稼働しました。一方、近海ドライバルク事業は、前年度の市況暴落の影響を受けましたが、高コストの長期用船を返船し、短中期の用船契約に変更することにより用船料を削減し、また効率配船に努力しました。

このような事業環境下、外航海運事業では、前期に締結した燃料油先物予約の精算損といった損益悪化要因はありましたが、前期中に立ち上げた社長を委員長とする緊急対策委員会を中心に高コスト船の早期返船や新規貨物輸送契約の締結などの施策を講じる一方、既存の中長期輸送契約への適時配船による安定収益を享受するとともに、支配船腹の機動的な調整・配船効率向上などに努めた結果、当初の目標を上回る収益を上げることができました。

◆内航海運事業

新和内航海運(株)における鋼材輸送につきましては、年度前半は鉄鋼メーカーの大幅な減産の影響により輸送量は激減しましたが、年度後半は鉄鋼メーカーの生産回復を受け、コークスなどとともに輸送量が増加しました。一方、セメントにつきましては国内需要低迷の影響を受け、輸送量は低調に推移しました。

新和ケミカルタンカー(株)におけるLPG輸送につきましては需要減退の影響を受け民生用・工業用共に減少傾向が続きました。一方、石油化学品、黒油(重油等)につきましては年度前半の輸送量低迷が響き、計画を下回る輸送量となりました。LNGにつきまし

ては、景気後退による影響で工業用需要が低迷したものの、クリーンエネルギーとしての民生用の需要が旺盛で輸送量は堅調に推移しました。

このような事業環境下、内航海運事業では、効率的な配船と運航に加え、コスト削減に努めた結果、全体としては当初の目標を上回る収益を上げることができました。

◆その他の事業

その他の事業につきましては、船舶管理事業を行っている新和マリン(株)、新和海運グループ各社の総務・経理業務の一部受託と不動産管理事業を行っている新和ビジネスマネジメント(株)、情報システムの開発・保守事業の新和システム(株)、陸上機器保守事業を請負う(株)シンワエンジニアリング・サービスなどがあり、業績は概ね当初の見込みどおりとなりました。

■次期の見通し

次期につきましては、世界経済は引き続き緩やかに回復し、中国やインドをはじめとする新興国の鉄鉱石や石炭などの旺盛な輸送需要を背景に、外航海運市況は堅調に推移するものと見込んでおります。し

かしながら、外航海運業にとって大きな損益変動要因である為替相場の円高懸念、燃料油価格のさらなる上昇懸念は払拭できず、また新造船大量竣工による船腹需給の緩和による海運市況の悪化懸念もあり、見通しは予断を許さない状況です。

このような事業環境下、当社連結グループの次期の業績見通しは、連結ベース(通期)で売上高1,100億円*、営業利益70億円*、経常利益60億円*、当期純利益35億円*と予想しています。なお、これは対ドル円換算率を1ドル=90円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり540ドルを前提としています。

(※日鉄海運株式会社との合併による効果を含まず)

平成21年度 当社グループ船隊整備実績

(5年以上の長期用船を含む)

	船名・船種	重量吨数 (K/T)	竣工/受取時期
外航	CARIBBEAN ORCHID ケミカルタンカー	19,998	平成21年 4月 7日
内航	安鷹 セメント専用船	2,219	平成21年 4月22日
外航	ATLANTIC DIANA 撒積船	28,419	平成21年 5月11日
外航	TAMAKI PRINCESS 一般貨物船	10,024	平成21年 5月14日
内航	福笠丸 鋼材船	1,650	平成21年 5月29日
内航	恵将丸 一般貨物船	1,830	平成21年 7月19日
外航	CHAVIN QUEEN 撒積船	51,241	平成21年11月 4日
外航	KM KEELUNG 撒積船	82,100	平成22年 2月24日
外航	E.R.BAVARIA 撒積船	178,838	平成22年 2月24日
外航	MARITSA ※ 撒積船	76,015	平成22年 3月 1日
外航	E.R.BRANDENBURG 撒積船	178,991	平成22年 3月 3日
内航	雄海丸 ※ 石炭運搬船	6,000	平成22年 3月31日
内航	しゃとるえーす ※ 自動車専用船	5,271	平成22年 3月31日

※ 既存船の受取り

平成22年度 当社グループ船隊整備実績／計画

(5年以上の長期用船を含む)

	船名・船種	重量吨数 (K/T)	竣工/受取時期
外航	SAKURA WAVE 撒積船	88,299	平成22年 4月16日
内航	第六芙蓉丸 セメント専用船	5,445	平成22年 4月22日
外航	DIAMOND WIND 撒積船	76,000	平成22年 6月 4日
内航	石炭灰専用船	4,750	平成22年 6月
外航	撒積船	88,000	平成22年 6月
外航	撒積船	33,000	平成22年 7月
外航	撒積船	83,000	平成22年 7月
外航	撒積船	33,000	平成22年 9月
外航	撒積船	51,000	平成23年 1月

平成21年度 当社新造船紹介



鋼材・銅鉱石・穀物など様々な貨物輸送に適したハンディー型撒積船
“ATLANTIC DIANA”



主に鋼材輸送に従事する近海貨物船
“TAMAKI PRINCESS”

連結決算

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当連結会計年度 平成22年3月31日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成22年3月31日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在
流 動 資 産	32,095	30,725	流 動 負 債	23,813	20,858
現 金 及 び 預 金	11,188	10,333	支払手形及び営業未払金	6,078	4,222
受取手形及び営業未収金	9,593	8,424	短 期 借 入 金	9,987	7,560
短 期 貸 付 金	—	16	未 払 法 人 税 等	545	453
た な 卸 資 産	3,229	1,843	前 受 金	1,378	957
前 払 費 用	1,776	1,821	デリバティブ債務	—	6,018
繰 延 税 金 資 産	1,552	2,291	そ の 他 流 動 負 債	5,825	1,648
そ の 他 流 動 資 産	4,776	6,017	固 定 負 債	42,619	41,926
貸 倒 引 当 金	△ 19	△ 20	長 期 借 入 金	38,642	38,063
固 定 資 産	82,275	76,284	退 職 給 付 引 当 金	1,071	880
有 形 固 定 資 産	75,012	70,108	繰 延 税 金 負 債	1,594	1,828
船 舶	58,423	57,914	そ の 他 固 定 負 債	1,312	1,155
建 設 仮 勘 定	15,028	10,655	負 債 合 計	66,432	62,784
その他有形固定資産	1,561	1,539	純 資 産 の 部		
無 形 固 定 資 産	412	429	株 主 資 本	51,085	49,871
投資その他の資産	6,851	5,747	資 本 金	8,100	8,100
投 資 有 価 証 券	5,260	4,093	資 本 剰 余 金	20	20
長 期 貸 付 金	5	20	利 益 剰 余 金	42,990	41,775
繰 延 税 金 資 産	493	606	自 己 株 式	△ 25	△ 24
そ の 他 長 期 資 産	1,093	1,030	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 5,004	△ 7,289
貸 倒 引 当 金	—	△ 2	その他有価証券評価差額金	204	△ 434
資 産 合 計	114,370	107,009	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,639	△ 3,869
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 2,569	△ 2,986
			少 数 株 主 持 分	1,857	1,643
			純 資 産 合 計	47,938	44,225
			負 債 純 資 産 合 計	114,370	107,009

注) 1. 平成22年3月31日現在の連結子会社は31社、持分法適用会社は3社です。

2. 前連結会計年度で区分掲記しておりました「デリバティブ債務」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため「その他流動負債」に含めて表示しております。当連結会計年度の「デリバティブ債務」は4,023百万円です。

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
売 上 高	95,106	132,799
売 上 原 価	85,404	114,655
売 上 総 利 益	9,702	18,144
一 般 管 理 費	4,906	4,976
営 業 利 益	4,796	13,168
営 業 外 収 益	369	676
受 取 利 息	158	215
受 取 配 当 金	70	270
持分法による投資利益	78	136
そ の 他 営 業 外 収 益	63	55
営 業 外 費 用	1,112	1,346
支 払 利 息	1,029	930
そ の 他 営 業 外 費 用	83	416
経 常 利 益	4,053	12,498
特 別 利 益	322	879
特 別 損 失	2,937	2,453
税金等調整前当期純利益	1,438	10,924
法 人 税 等	17	4,123
少 数 株 主 利 益	206	112
当 期 純 利 益	1,215	6,689

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,427	8,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,374	△ 10,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,850	5,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 48	△ 138
現金及び現金同等物の増減額	855	3,661
現金及び現金同等物の期首残高	10,213	6,552
現金及び現金同等物の期末残高	11,068	10,213

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結株主資本等変動計算書

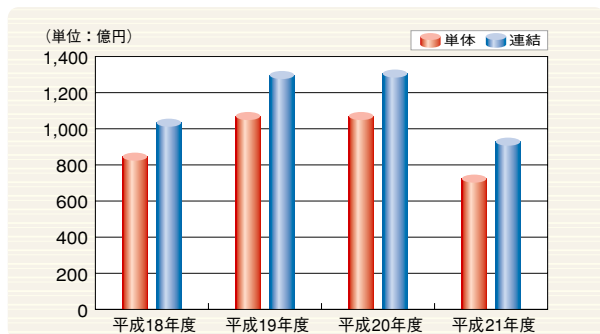
当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

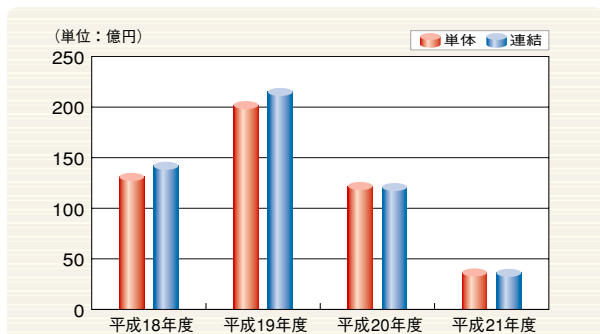
	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	8,100	20	41,775	△ 24	49,871	△ 434	△ 3,869	△ 2,986	△ 7,289	1,643	44,225
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当					—						—
当 期 純 利 益			1,215		1,215						1,215
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1						△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	638	1,230	417	2,285	214	2,499
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,215	△ 1	1,214	638	1,230	417	2,285	214	3,713
平成22年3月31日 残高	8,100	20	42,990	△ 25	51,085	204	△ 2,639	△ 2,569	△ 5,004	1,857	47,938

財務ハイライト

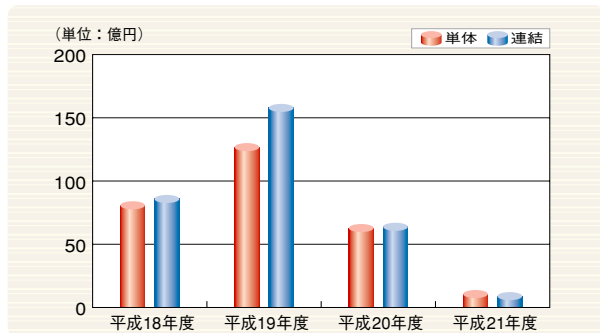
■売上高の推移



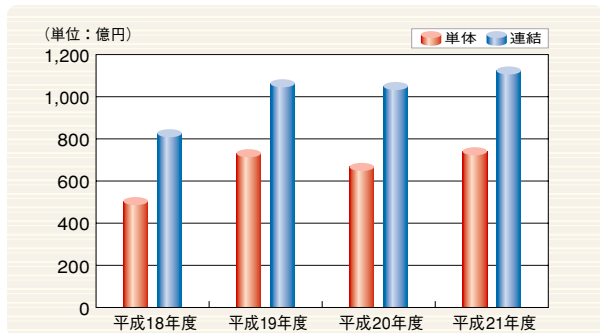
■経常利益の推移



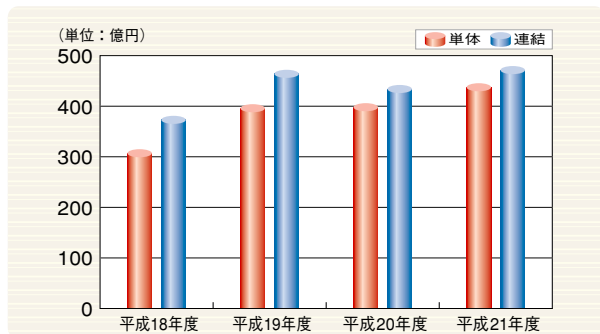
■当期純利益の推移



■総資産の推移



■純資産の推移



会社の概要 (平成22年3月31日現在)

設立年月日 昭和25年4月1日

主要な事業内容 外航貨物海上運送事業およびこれに関連または付帯する事業

資本の額 8,100,000,000円

上場取引所 東京(第一部)、大阪(第一部)、名古屋(第一部)、福岡

本社 〒100-8108
東京都千代田区大手町一丁目8番1号
☎(03)5290-6400 (番号案内席)

駐在員事務所 ロンドン、シドニー、香港、上海

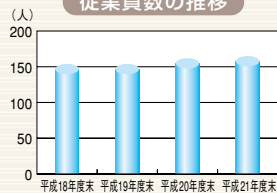
海外法人 英国、米国、香港、シンガポール

従業員数 陸上140名 海上25名 計165名
(出向者を含みます)

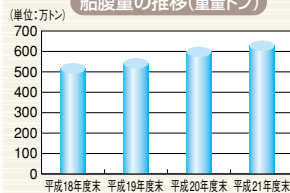
当社グループ船腹量(外航船)

	隻数	重量トン数(K/T)
運航船腹計	98	6,544,613

従業員数の推移



船腹量の推移(重量トン)



主要なグループ会社

新和内航海運株式会社	内航海運業
新和ケミカルタンカー株式会社	内航海運業
新和マリン株式会社	船舶管理業
新和ビジネスマネジメント株式会社	総務・経理業務受託
株式会社シンワエンジニアリング・サービス	陸上機器保守整備
新和システム株式会社	情報システムの開発・保守業
SHINWA(SINGAPORE)PTE.LTD.	外航海運業

株式の状況

発行済株式の総数 162,000,000株

株主数 10,337名
(単元未満株主も含みます)

大株主(上位10名)

	株主名	株数(千株)	出資比率(%)
1	日本郵船株式会社	43,247	26.71
2	新日本製鐵株式會社	24,300	15.01
3	東京海上日動火災保険株式会社	8,024	4.96
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,806	3.59
5	三菱重工業株式会社	5,400	3.34
6	三井住友海上火災保険株式会社	5,140	3.17
7	株式会社損害保険ジャパン	5,073	3.13
8	株式会社みずほコーポレート銀行	4,052	2.50
9	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,419	1.49
10	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,250	1.39

(注)出資比率は自己株式(81,159株)を控除して計算しております。

当社株価の推移



役員

取締役および監査役（平成22年6月25日現在）

*代表取締役会長	筧 孝彦
*代表取締役社長・社長執行役員	杉 浦 哲
取締役・常務執行役員	大山 賢治
取締役・常務執行役員	大瀨 公士
取締役・常務執行役員	岸 芳郎
監査役(常勤)	佐野 光彦
監査役(常勤)	菊竹 秀敏
監査役(常勤)	堀江 保之
監査役(非常勤)	清水 繁

- (注) 1. *印は当社の代表取締役であります。
 2. 佐野光彦、菊竹秀敏および清水繁の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員（平成22年6月25日現在）

常務執行役員	若尾 直史
常務執行役員	高木 一美
執行役員	坂本 好生
執行役員	松本 貴志
執行役員	佐藤 裕信
執行役員	河井 昭彦
執行役員	河村 祥夫
執行役員	横溝 豊彦
執行役員	阪田 泰一

新役員体制について

(注) 当社と日鉄海運株式会社との合併の効力発生日(平成22年10月1日予定)における取締役、監査役及び執行役員の新陣容は、次のとおりを予定しております。

取締役会長	筧 孝彦
代表取締役社長・社長執行役員	島川 恵一郎
代表取締役・副社長執行役員	杉 浦 哲
取締役・常務執行役員	永野 修
取締役・常務執行役員	大山 賢治
取締役・常務執行役員	岸 芳郎
取締役・常務執行役員	安藤 政明
取締役(非常勤)	小島 徹
監査役(常勤)	佐野 光彦
監査役(常勤)	菊竹 秀敏
監査役(常勤)	堀江 保之
監査役(非常勤)	清水 繁

- (注) 1. 取締役のうち、小島徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、佐野光彦、菊竹秀敏および清水繁の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

常務執行役員	若尾 直史
常務執行役員	高木 一美
常務執行役員	横溝 豊彦
執行役員	坂本 好生
執行役員	松本 貴志
執行役員	佐藤 裕信
執行役員	河井 昭彦
執行役員	河村 祥夫
執行役員	阪田 泰一
執行役員	三田 弘泰
執行役員	菅原 泰

新和海運株式会社 企業理念

新和海運株式会社は創立以来、世界の海を舞台に安全で且つお客様の要請に即応した高度な海上輸送サービスを提供してきた。

新和海運株式会社は今後とも社会の一員であることを充分に認識し、時代の変化に適應する輸送サービスの開拓を通じて社会の発展に寄与することを決意し、ここに企業理念を定める。

(1) 社会的使命

- ① お客様のあらゆる要請に即応し、誠実で信頼感のある良質な国際海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与する。
- ② 外航海運会社として国際競争に打ち克つ体質を築くことにより適正な利潤を確保し、また新和グループ全体の企業価値を高めるべくグループ経営を重視し、株主の期待に応えられる企業を目指す。

(2) 安全運航と地球環境の保全

- ① 海難事故ゼロを命題とし常に安全運航を心がけ、全人類の共有財産である地球環境保全の一翼を担う。
- ② 船舶の運航技術向上にむけて日々研鑽し、常に新しい需要に応えられる高度な技術知識の蓄積に励む。

(3) 公正な企業活動

- ① 我が国および国際社会の法令を遵守し、また社会の一員として善良な社会倫理規範のもと公正で健全な企業活動を遂行する。
- ② すべての反社会的な行為には断固たる態度で対決する。

(4) 透明な情報開示

企業活動に伴う情報の適時適正な開示に努め、社会との対話を積極的に行う。

(5) 民主的経営

社員の基本的人権を尊重し、民主的な経営を確立、維持する。

(2000年10月27日 制定)

新和海運グループ環境方針

- 1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球環境の保全に努め行動します。
- 2 私たちは、船舶による海上輸送サービスが地球環境に与える影響を認識し、安全運航の推進と海難事故予防に努めます。
- 3 私たちは、環境に関わる法規制の遵守はもとより、必要に応じ自主基準を設け、環境負荷の低減に努めます。
- 4 私たちは、新和海運グループの環境の到達点(環境目的)および環境目標を設定し、環境保全活動の継続的な改善を図ります。
- 5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、新和海運グループで働く又は新和海運グループのために働くすべての人の環境問題に対する意識の向上を図ります。
- 6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品および資材の環境負荷の低減に考慮した調達に努めます。
- 7 私たちは、新和海運グループ全体で省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減に努めます。
- 8 私たちは、新和海運グループの環境保全活動を定期的に公表します。

新和海運株式会社
代表取締役社長

杉浦 哲

2001年10月26日 制定
2004年12月17日 改定
2009年 4月30日 改定

株主メモ

決 算 期 日	3月31日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
期末配当金支払株主確定日	3月31日		みずほ信託銀行株式会社
(中間配当金支払株主確定日	9月30日)	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
定時株主総会開催日	6月下旬		みずほ信託銀行株式会社
同総会権利行使株主確定日	3月31日		本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		 フリーダイヤル 0120 (288) 324
お 取 扱 店		みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご 注 意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

基 準 日	上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
証 券 コ ー ド	9110
ホームページアドレス	http://www.shinwaship.co.jp/ （決算情報などがご覧になれます。）

●上場会社の配当金に関する税制改正等について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。



新和海運株式会社

〒100-8108 東京都千代田区大手町一丁目8番1号
TEL.(03)5290-6400



この印刷物は再生紙を使用しています。